

調査の概要

1. 調査の目的

男女共同参画に関する県民の意識を把握するとともに前回調査（平成 17 年実施）からの変化を探り、分析結果を「ふくしま男女共同参画プラン」の検証・見直し及び今後の施策展開の基礎資料とする。

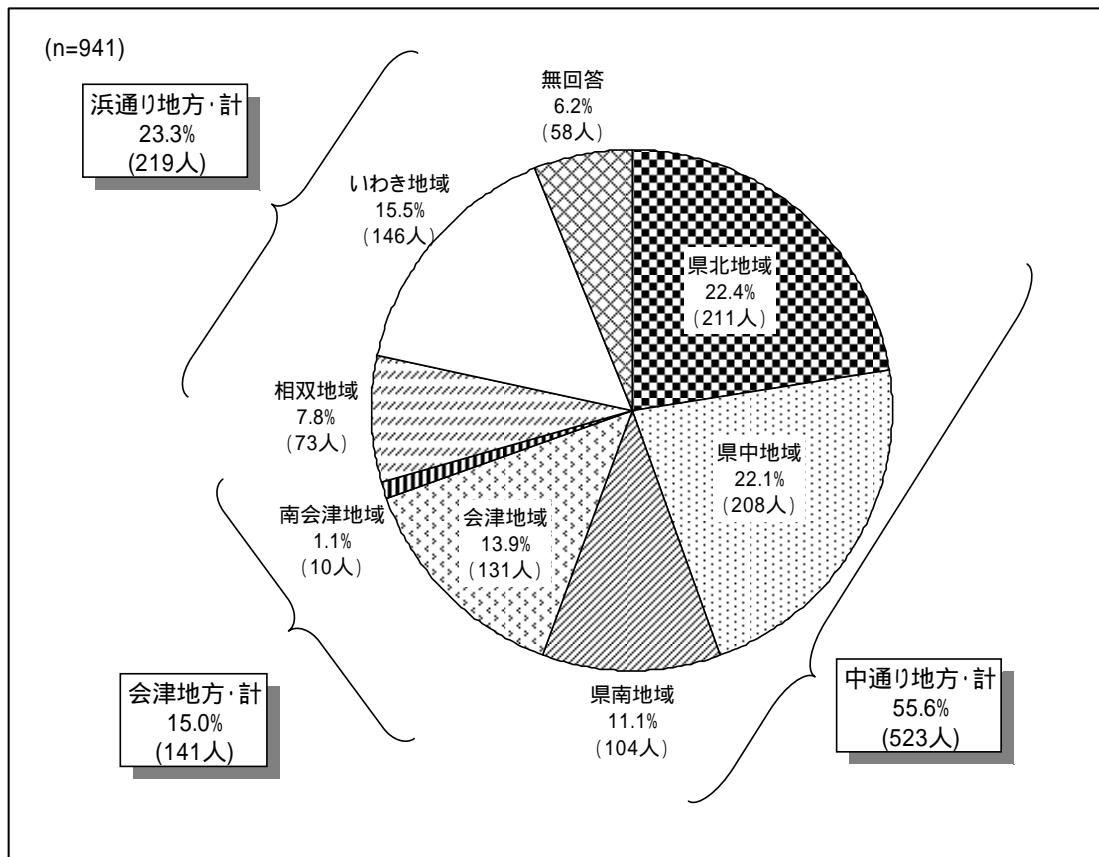
2. 調査実施概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査地域 | 福島県全域（40 市町村を抽出） |
| (2) 調査対象 | 20 歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 2,000（人） |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法
第一次抽出：「県北」「県中」「県南」「会津」「南会津」「相双」「いわき」の県内7地域をそれぞれ「総人口 10 万人以上の市」「総人口 10 万人未満の市」「郡部（町村）」の3グループに分け、各グループを1つの層とした。各層の市町村別人口累積表により、等間隔に調査地点（市町村及び町丁・大字）を設定した。
第二次抽出：第1次抽出で得られた調査地点の住民基本台帳から、条件にあてはまる調査対象者個人を系統抽出した。 |
| (5) 調査方法 | 郵送法（配布・回収とも郵送）による自記式のアンケート調査
郵送（はがき）による督促1回 |
| (6) 調査期間 | 平成 21 年 3 月 9 日（月）～3 月 23 日（月） |
| (7) 調査項目 | 男女の地位の平等感、男女の生き方について（2 問）
家庭、結婚観について（6 問）
子どもの教育について（2 問）
職業について（4 問）
介護について（4 問）
男女の人権について（2 問）
社会参加について（3 問）
配偶者等からの暴力に関することについて（19 問）
地域の慣習について（1 問）
男女共同参画の推進、配偶者等からの暴力に関する対策について（自由意見 1 問）
回答者の属性（10 問）

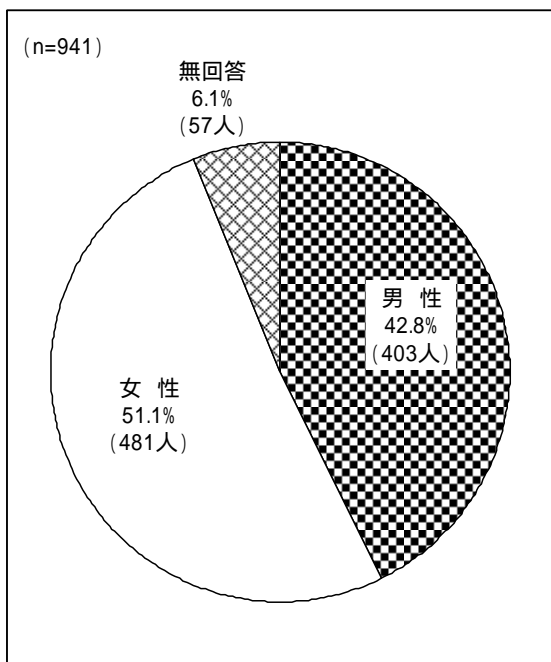
(合計 54 項目) |
| (8) 回収結果 | 有効回収数 941（47.1%）
回収不能数 1,059（転居先不明等 6、未回収 1,053） |

(9) 回答者の構成

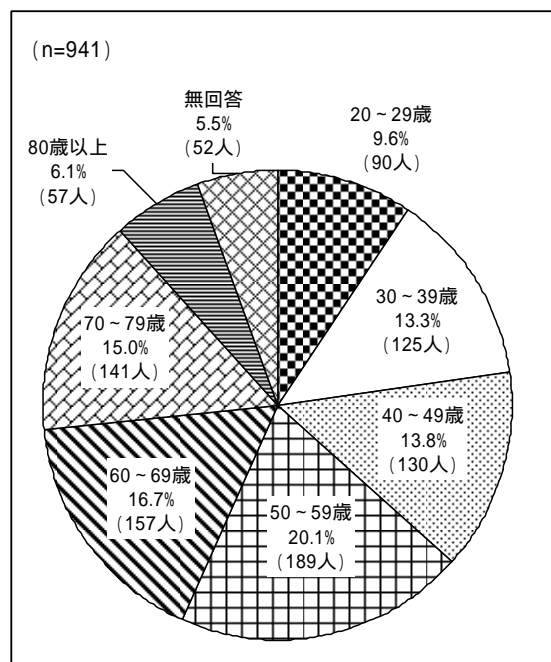
居住地



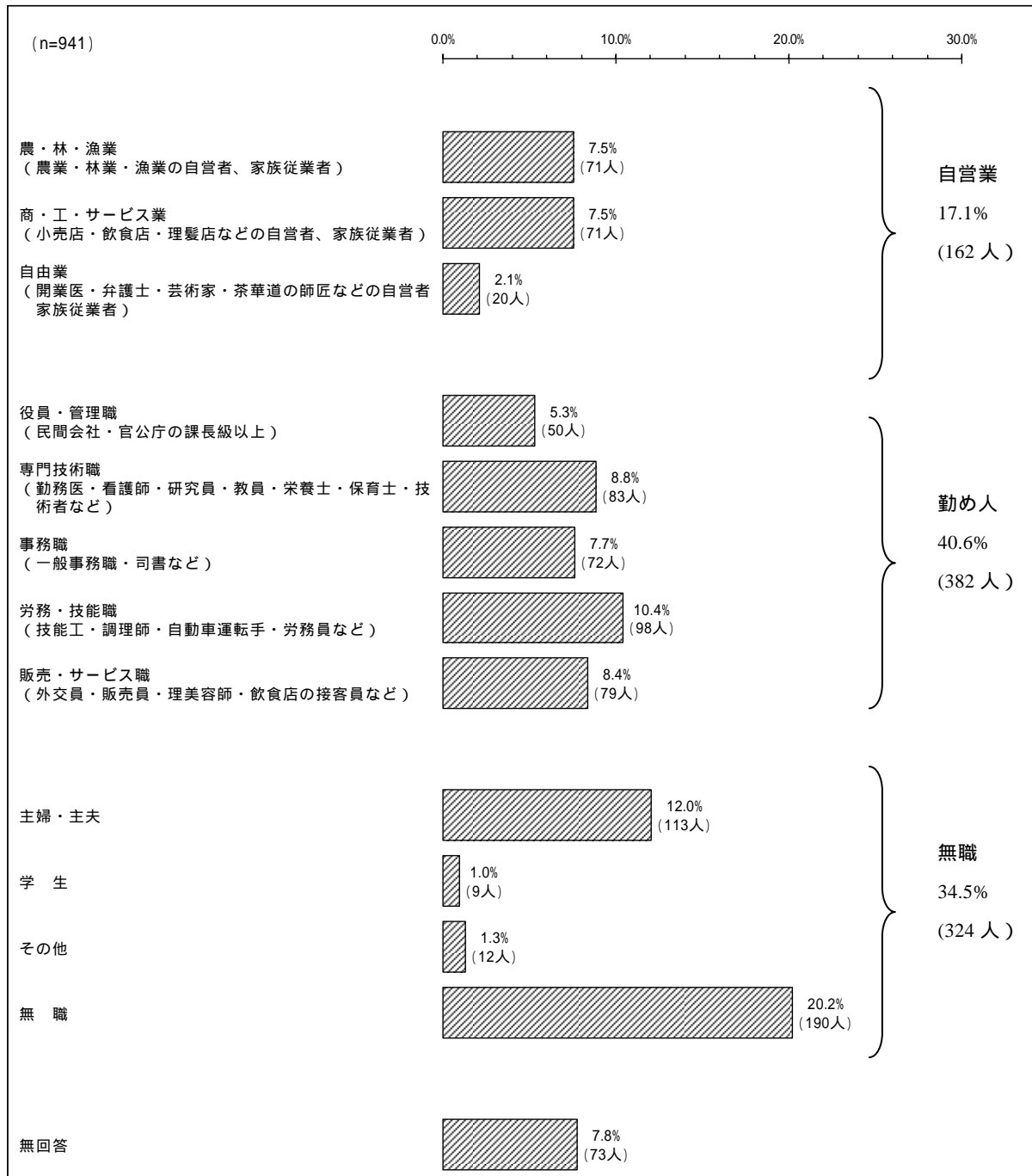
男女別



年齢



職業

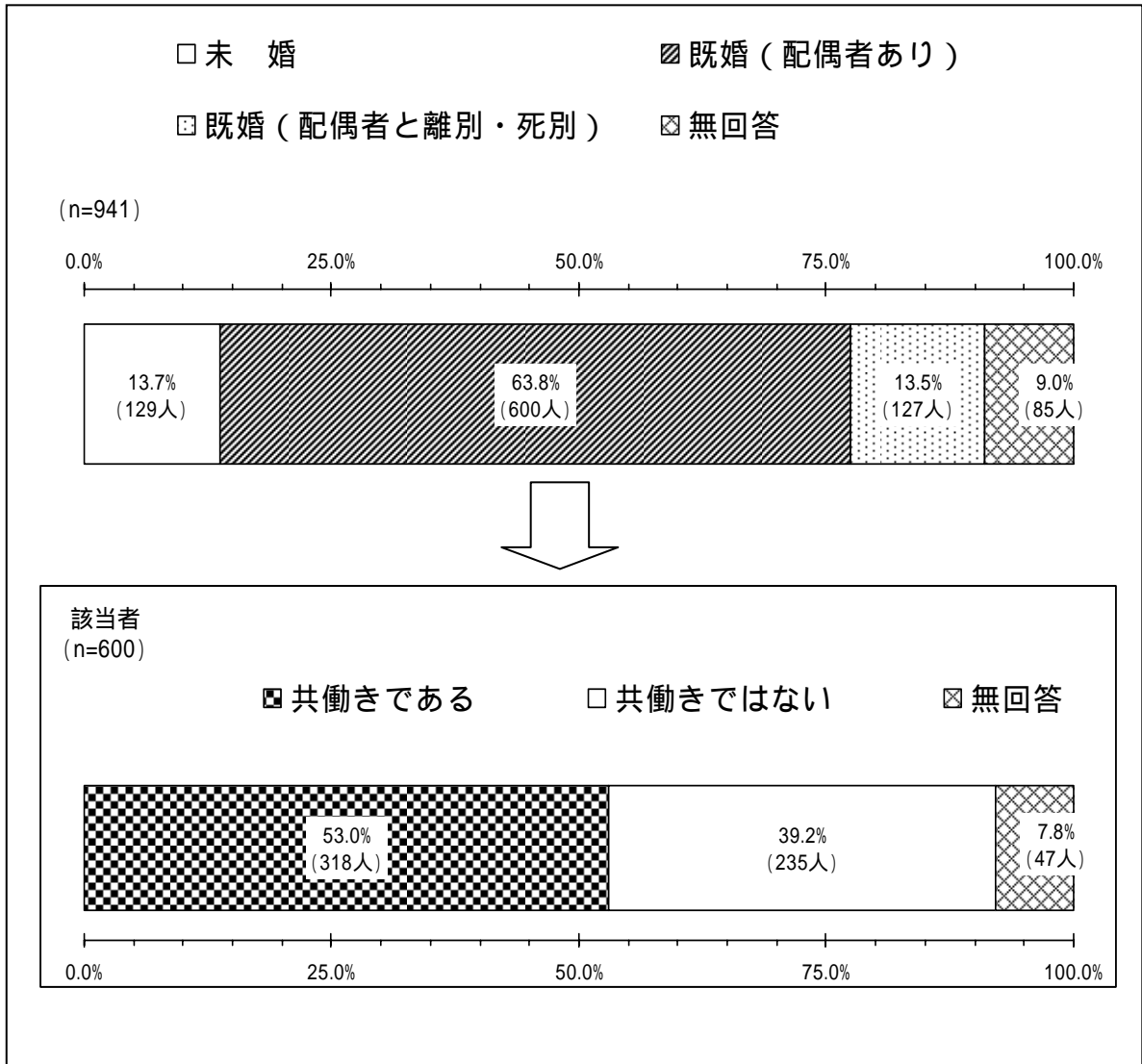


回答者の構成は、居住地域別に見ると、中通り地方が 55.6%、会津地方が 15.0%、浜通り地方が 23.3%となっており、中通り地方の比重が大きい。

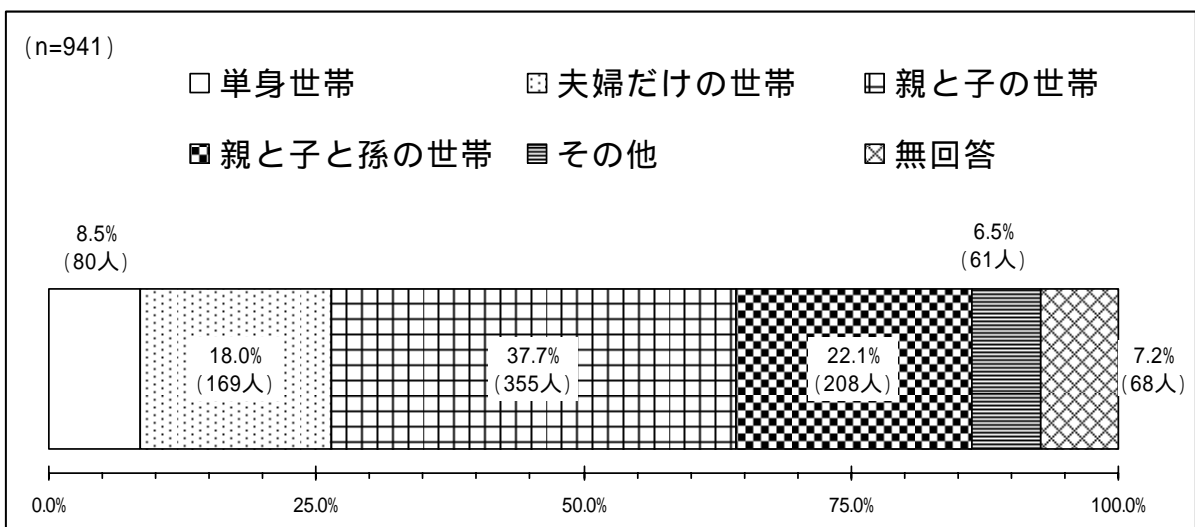
男女別に見ると、男性の 42.8%に対し女性は 51.1%で、女性の構成比が高くなっている。年齢別では、50代(20.1%)の構成比が最も高い。

職業別に見ると、役員・管理職～販売・サービス職を合計した「勤め人」(40.6%)の構成比が最も高く、主婦・主夫～無職を合計した「無職」が 34.5%、農・林漁・業～自由業(家族従業者を含む)を合計した「自営業」が 17.1%となっている。

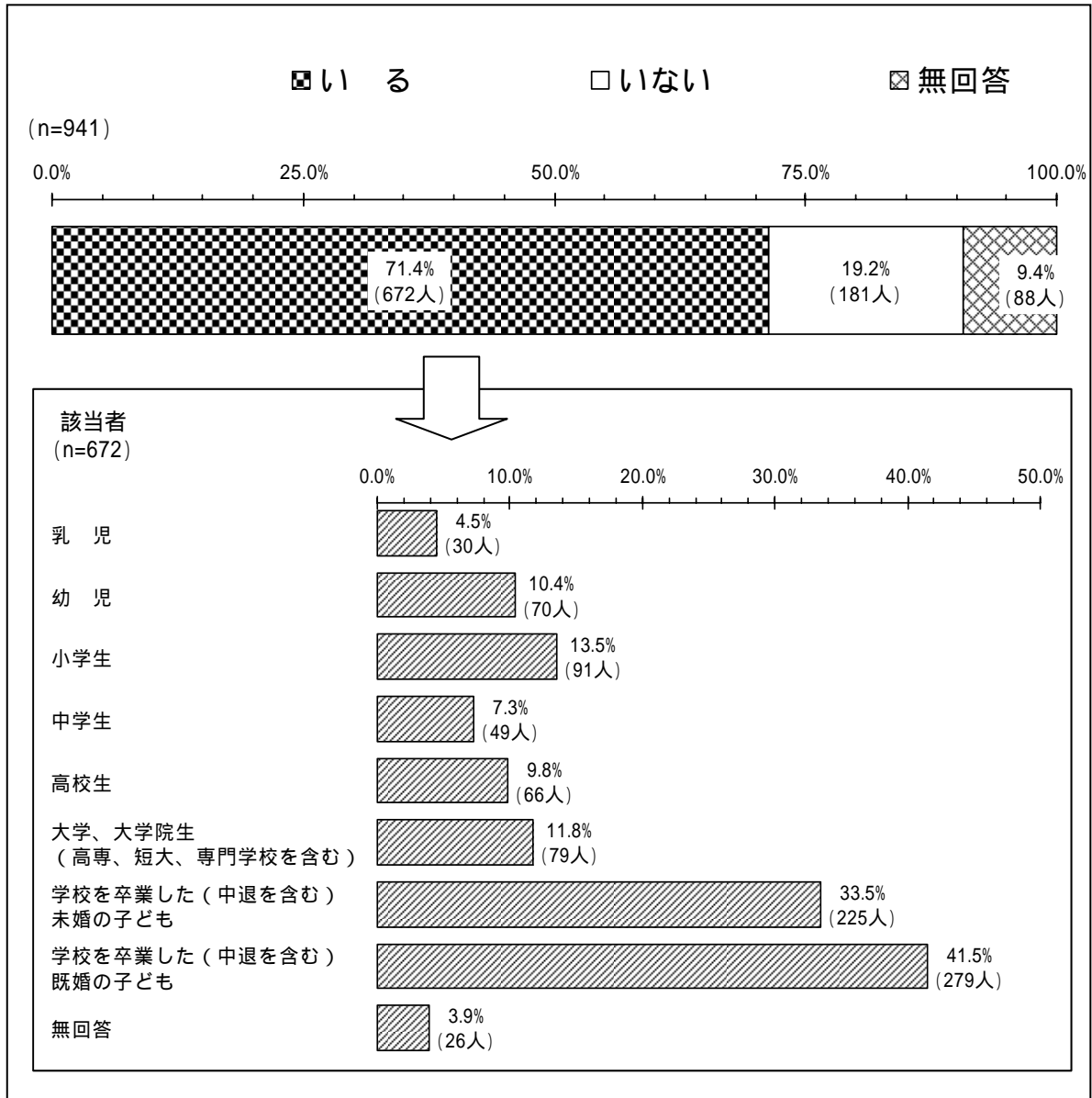
婚姻・共働きの状況



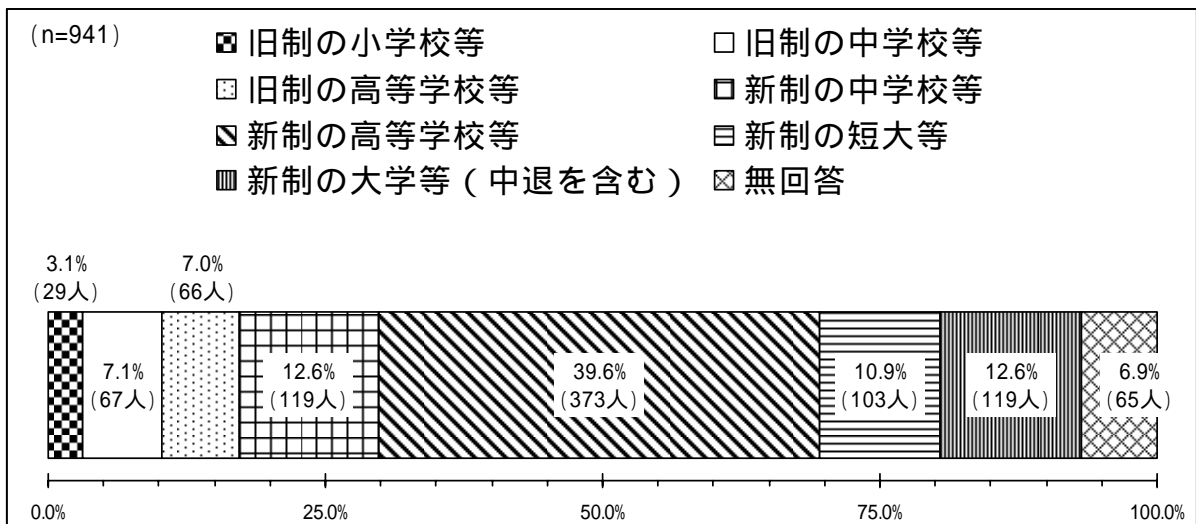
家族形態



子どもの有無・学齢



最終学歴



回答者の構成を婚姻の状況別に見ると、既婚（配偶者あり）の人が 63.8%（600 人）と多数を占めている。また、既婚（配偶者あり）の人（600 人）の内、共働きの人が半数強（53.0%）を占め、共働きでない人は 4 割弱（39.2%）となっている。

子どもの有無について見ると、子どもがいる人は全体の 71.4%（672 人）、いない人は 19.2%（181 人）を占めている。

子どもがいる人（672 人）の内、乳児がいる人は 4.5%、幼児は 10.4%、小学生は 13.5%、中学生は 7.3%、高校生は 9.8%、大学・大学院生（高専、短大、専門学校含む）は 11.8%となっている。

また、学校卒業（中退を含む）した未婚のこどもは 33.5%、既婚の子どもは 41.5%となっている。

最終学歴について見ると、新制の高等学校等（39.6%）の構成比が最も高く、新制の大学等（中退を含む）（12.6%）、新制の短大等（10.9%）、新制の中学校等（12.6%）がそれぞれ 1 割前後を占めている。

旧制学校卒は、小学校等～高等学校等の合計で 17.2%となっている。